

Ⅲ 連結財務書類について

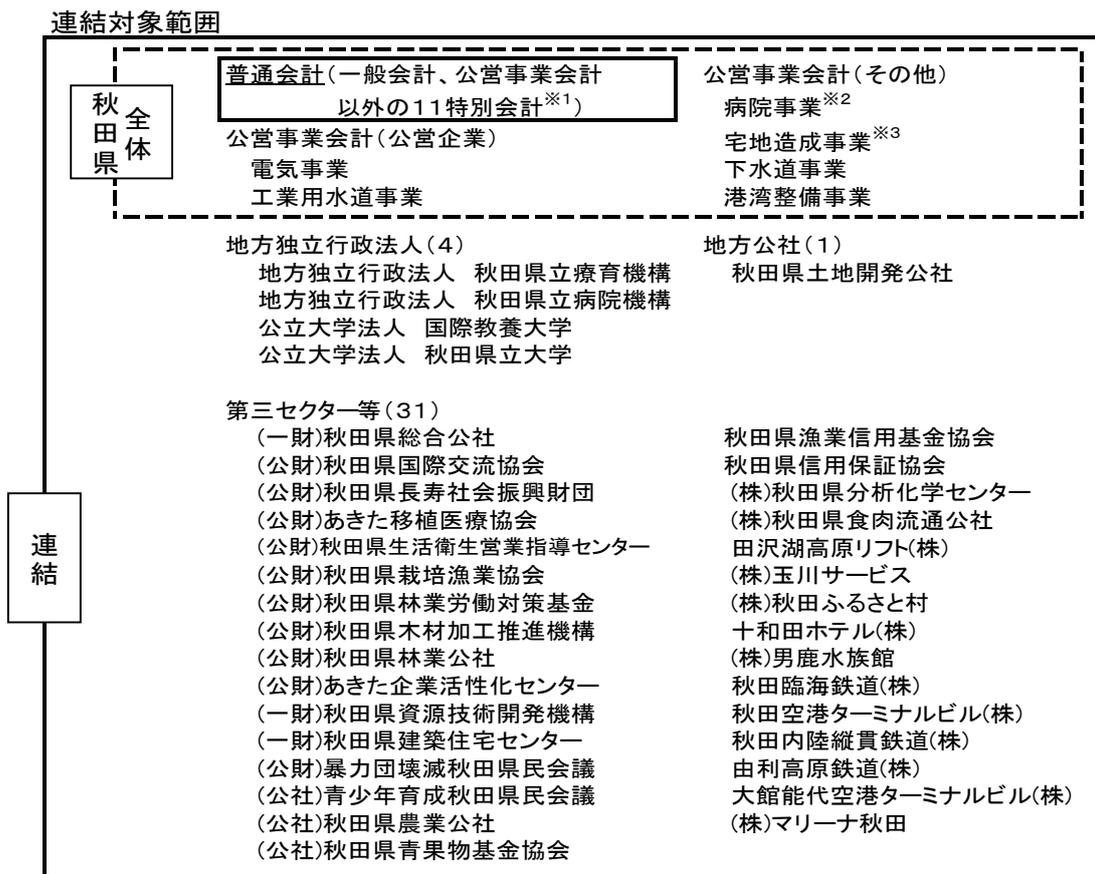
1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。普通会計と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係団体を計36団体合わせたものを連結財務書類として作成しています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人



※1 普通会計についてはP14を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(Ⅲ 連結財務書類について)

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	32,091	1. 固定負債	14,269
(1) 事業用資産	9,620	(1) 普通会計地方債	12,102
(2) インフラ資産	22,408	(2) 公営事業会計地方債	334
(3) 無形固定資産	46	(3) 関係団体長期借入金等	145
(4) 売却可能資産	17	(4) 退職手当等引当金	1,441
2. 投資等	2,250	(5) その他	247
(1) 投資及び出資金	292	2. 流動負債	1,184
(2) 貸付金	264	(1) 翌年度償還予定地方債等	879
(3) 基金等	1,222	(2) 短期借入金	21
(4) 長期延滞債権	81	(3) 翌年度支払予定退職手当	125
(5) その他	392	(4) その他	159
3. 流動資産	975	負債合計	15,453
(1) 資金	714	純資産の部	
(2) 未収金	36	純資産合計	19,863
(3) 販売用不動産	129		
(4) その他	96		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	35,316	負債及び純資産合計	35,316

平成25年度末の資産は、3兆5,316億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆2,091億円と大部分を占めています。

負債は1兆5,453億円で、純資産は1兆9,863億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	29,839	1,696	31,536	504	0	51	32,091	1.06	1.08
投資等	2,082	112	2,158	19	7	1,000	2,250	1.04	1.08
流動資産	506	202	714	67	1	2,846	975	1.41	1.93
合計	32,427	2,011	34,407	589	8	3,897	35,316	1.06	1.09
負債及び純資産の部									
固定負債	13,634	312	13,964	171	1	588	14,269	1.02	1.05
流動負債	1,040	30	1,073	36	0	2,735	1,184	1.03	1.14
負債合計	14,674	342	15,037	207	2	3,323	15,453	1.02	1.05
純資産合計	17,753	1,669	19,371	382	7	574	19,863	1.09	1.12
合計	32,427	2,011	34,407	589	8	3,897	35,316	1.06	1.09

(Ⅲ 連結財務書類について)

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.09倍です。

大部分を占める公共資産については普通会計の1.08倍で、主なものは、下水道事業、秋田県立大学の有形固定資産です。

投資等は、普通会計の1.08倍です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の特定資産等、秋田県信用保証協会の有価証券です。

現金・預金等の流動資産は、1.93倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.05倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは、下水道事業の地方債、(公財)秋田県林業公社の長期借入金です。

流動負債は普通会計の1.14倍で、主なものは、(公財)あきた企業活性化センターの短期借入金、宅地造成事業の地方債翌年度償還予定額です。

純資産合計は1.12倍となっています。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H25 (A)	H24 (B)	前年比 (A)-(B)	H25 (C)	H24 (D)	前年比 (C)-(D)	H25 (C)/(A)	H24 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	29,839	30,265	△ 426	32,091	32,535	△ 444	1.08	1.08
投資等	2,082	2,176	△ 94	2,250	2,370	△ 120	1.08	1.09
流動資産	506	474	32	975	912	63	1.93	1.92
合計	32,427	32,915	△ 488	35,316	35,817	△ 501	1.09	1.09
負債及び純資産の部								
固定負債	13,634	13,731	△ 97	14,269	14,378	△ 109	1.05	1.05
流動負債	1,040	1,030	10	1,184	1,206	△ 22	1.14	1.17
負債合計	14,674	14,761	△ 87	15,453	15,584	△ 131	1.05	1.06
純資産合計	17,753	18,154	△ 401	19,863	20,234	△ 371	1.12	1.11
合計	32,427	32,915	△ 488	35,316	35,817	△ 501	1.09	1.09

普通会計と連結純計との割合を前年度と比較すると資産合計は同割合、負債合計は0.01ポイント減少、純資産合計は0.01ポイント増加していますが、構成比に大きな変動はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,382	9	1,391	107	0	33	1,529	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,410	113	1,523	81	0	52	1,648	1.08	1.17
移転支出的なコスト	1,534	4	1,505	0	0	10	1,403	0.98	0.91
その他のコスト	161	10	170	6	1	185	359	1.06	2.23
経常行政コスト	4,486	135	4,589	193	1	280	4,938	1.02	1.10
使用料・手数料	46	0	46	0	0	0	46	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	45	12	57	1	0	0	58	1.27	1.29
事業収益	0	48	48	81	1	193	302	-	-
その他特定行政サービス収入	0	55	23	110	0	97	100	-	-
経常収益	91	115	173	192	1	291	505	1.90	5.55
(差引)純経常行政コスト	4,395	21	4,416	1	0	△ 11	4,433	1.00	1.01

連結純計において、経常行政コスト4,938億円に対し、経常収益は505億円となっており、差引の純経常行政コストは4,433億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

経常収益は、普通会計の5.55倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。

(単位: 億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	748	103	837	0	1	28	857	1.12	1.15
教育	1,088	0	1,088	84	0	0	1,124	1.00	1.03
福祉	699	0	699	17	0	2	711	1.00	1.02
環境衛生	249	0	249	92	0	7	309	1.00	1.24
産業振興	929	23	934	0	0	228	1,144	1.01	1.23
警察	245	0	245	0	0	0	246	1.00	1.00
総務	226	0	226	0	0	12	238	1.00	1.05
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	288	9	297	0	0	3	297	1.03	1.03
経常行政コスト	4,486	135	4,589	193	1	280	4,938	1.02	1.10
使用料・手数料	46	0	46	0	0	0	46	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	45	12	57	1	0	0	58	1.27	1.29
事業収益	0	48	48	81	1	193	302	-	-
その他特定行政サービス収入	0	55	23	110	0	97	100	-	-
経常収益	91	115	173	192	1	291	505	1.90	5.55
(差引)純経常行政コスト	4,395	21	4,416	1	0	△ 11	4,433	1.00	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.24倍、産業振興が1.23倍、生活インフラ・国土保全が1.15倍となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (性質別 年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H25	H24	前年比	H25	H24	前年比	H25	H24
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,486	4,532	△ 46	4,938	4,983	△ 45	1.10	1.10
人にかかるコスト	1,382	1,463	△ 81	1,529	1,625	△ 96	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,410	1,411	△ 1	1,648	1,634	14	1.17	1.16
移転支出的なコスト	1,534	1,488	45	1,403	1,351	52	0.91	0.91
その他のコスト	161	170	△ 9	359	373	△ 14	2.23	2.19
経常収益	91	77	13	505	477	28	5.55	6.19
使用料・手数料	46	44	2	46	44	2	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	45	33	12	58	39	19	1.29	1.18
事業収益	0	0	0	302	293	9	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	100	100	0	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,395	4,455	△ 60	4,433	4,506	△ 73	1.01	1.01

経常行政コストの主なものは、「人にかかるコスト」では秋田県立大学、国際教養大学の人件費、「物にかかるコスト」では秋田県立大学の業務費、下水道事業の減価償却費、「その他のコスト」では(株)秋田県食肉流通公社、(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

なお、「移転支出的なコスト」は普通会計と連結対象会計・団体間で、補助金や他会計への支出を相殺消去したことにより減少しています。

経常収益のうち主なものは、(株)秋田県食肉流通公社の売上高、電気事業の営業収益です。

前年度と対比すると経常行政コストは4.5億円減少、経常収益は2.8億円増加し、差引の純経常行政コストは7.3億円減少しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	18,154	1,703	19,800	392	7	554	20,283	1.09	1.12
純経常行政コスト	△ 4,395	△ 21	△ 4,416	△ 1	0	11	△ 4,433		
財源調達	4,006	6	4,012	6	0	9	4,027		
資産評価替・無償受入	△ 12	△ 14	△ 26	0	0	0	△ 26		
その他	0	△ 5	1	△ 15	0	0	11		
期末純資産残高	17,753	1,669	19,371	382	7	574	19,863	1.09	1.12

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成25年度の連結ベースの純経常行政コスト4,433億円に対し、財源調達は4,027億円となっています。

(単位: 億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H25	H24	前年比	H25	H24	前年比	H25	H24
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	18,154	18,788	△ 634	20,283	20,899	△ 616	1.12	1.11
純経常行政コスト	△ 4,395	△ 4,455	60	△ 4,433	△ 4,506	73		
財源調達	4,006	3,816	190	4,027	3,834	193		
資産評価替・無償受入	△ 12	6	△ 18	△ 26	△ 11	△ 15		
その他	0	0	0	11	18	△ 7		
期末純資産残高	17,753	18,154	△ 401	19,863	20,234	△ 371	1.12	1.11

平成25年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.12倍となり、前年度と比較すると0.01ポイント増加しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	468	67	535	24	1	89	648	1.14	1.38
経常的収支	1,233	24	1,253	13	0	44	1,322		
公共資産整備収支	△ 217	△ 11	△ 228	△ 8	0	△ 11	△ 247		
投資・財務的収支	△ 985	△ 11	△ 991	△ 2	△ 1	△ 16	△ 1,010		
当期収支	32	3	34	3	0	17	66		
期末資金残高	499	70	569	28	0	105	714	1.14	1.43

連結純計において、経常的収支が1,322億円のプラス、公共資産整備収支が247億円のマイナス、投資・財務的収支が、1,010億円のマイナスで全体として当期収支は66億円のプラスとなっています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.43倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では(株)秋田県食肉流通公社の売上原価、県立大学の人件費で、収入では(株)秋田県食肉流通公社の売上高、電気事業の営業収益です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では下水道事業の公共資産整備、秋田空港ターミナルビル(株)の公共資産整備支出で、収入では宅地造成事業の負担金等、下水道事業の補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では宅地造成事業の地方債償還額、(公財)あきた企業活性化センターの借入金の返済額、収入では宅地造成事業の地方債発行額、(公財)あきた企業活性化センターの借入金借入額です。

(単位: 億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H25 (A)	H24 (B)	前年比 (A)-(B)	H25 (C)	H24 (D)	前年比 (C)-(D)	H25 (C)/(A)	H24 (D)/(B)
期首資金残高	468	431	37	648	621	27	1.38	1.44
経常的収支	1,233	1,053	180	1,322	1,123	199		
公共資産整備収支	△ 217	△ 169	△ 48	△ 247	△ 212	△ 35		
投資・財務的収支	△ 985	△ 847	△ 138	△ 1,010	△ 875	△ 135		
当期収支	32	36	△ 4	66	35	31		
期末資金残高	499	468	31	714	656	58	1.43	1.40

(普通会計の資金の範囲: 歳計現金、財政調整基金、減債基金)

普通会計の資金の範囲は、単体時と連結時で異なります。単体時は歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成25年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高113億円の、財政調整基金残高162億円、減債基金残高224億円を加えた499億円となっています。

3 財務書類4表(秋田県全体)

(1) 秋田県全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,237,486,523	①普通会計地方債	1,210,175,360
②教育	182,713,665	②公営事業地方債	33,367,184
③福祉	19,744,991	地方債計	1,243,542,544
④環境衛生	24,152,109	(2) 長期未払金	764,771
⑤産業振興	584,619,341	(3) 引当金	152,092,886
⑥警察	34,895,778	(うち退職手当等引当金)	137,879,915
⑦総務	63,891,858	(うちその他の引当金)	14,212,971
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,396,400,201
有形固定資産合計	3,147,504,265	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,410,240	(1) 翌年度償還予定地方債	87,277,819
(3) 売却可能資産	1,658,438	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,153,572,943	(3) 未払金	532,208
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,872,761
(1) 投資及び出資金	56,926,695	(5) 賞与引当金	7,586,866
(2) 貸付金	60,886,936	(6) その他	1,930
(3) 基金等	85,699,926	流動負債合計	107,271,584
(4) 長期延滞債権	8,054,164	負債合計	1,503,671,785
(5) その他	7,639,704		
(6) 回収不能見込額	△ 3,387,000	[純資産の部]	
投資等合計	215,820,425	純資産合計	1,937,074,586
3 流動資産			
(1) 資金	56,889,948		
(2) 未収金	1,235,195		
(3) 販売用不動産	12,851,521		
(4) その他	605,635		
(5) 回収不能見込額	△ 229,296		
流動資産合計	71,353,003	負債及び純資産合計	3,440,746,371
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,440,746,371		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,958,136 千円
②債務保証又は損失補償	62,843,630 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,000,000 千円)
③その他	19,019,368 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち735,458,481千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は544,728,557千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,714,504,053千円です。

(2) 秋田県全体の行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	121,842,887	26.6%	5,092,976	77,659,815	2,283,649	2,739,272	9,781,005	16,752,316	6,689,225	842,629			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	9,623,349	2.1%	308,769	6,271,195	169,162	215,767	731,411	1,392,241	515,264	19,540			0
1 (3) 賞与引当金繰入額	7,586,866	1.7%	314,151	4,936,249	113,363	157,140	605,579	980,565	418,764	61,055			0
小計	139,053,102	30.3%	5,715,896	88,867,259	2,568,174	3,112,179	11,117,995	19,125,122	7,623,253	923,224			0
2 (1) 物件費	22,572,148	4.9%	3,811,685	3,824,642	649,252	2,271,740	5,192,226	2,642,810	3,974,195	122,764			82,884
(2) 維持補修費	3,131,640	0.7%	2,883,694	113,448	0	0	10,239	0	124,259	0			
(3) 減価償却費	126,568,727	27.6%	61,860,035	5,251,226	1,812,604	2,123,339	48,780,596	2,632,896	4,108,031	0			
小計	152,272,515	33.2%	68,555,414	9,189,316	2,461,856	4,395,079	53,983,061	5,275,706	8,206,485	122,764			82,884
3 (1) 社会保険給付	6,808,245	1.5%		177,096	5,171,550	1,459,599							
(2) 補助金等	109,257,284	23.8%	1,788,298	9,570,873	58,830,033	7,287,460	12,880,895	143,143	5,904,549	171,512			12,680,521
3 (3) 他会計等への支出額	△ 294,158	-0.1%	△ 77,765	0	0	0	△ 216,393	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	34,778,082	7.6%	7,695,973	1,040,696	897,460	8,618,262	15,623,385	0	902,276	0			0
小計	150,549,423	32.8%	9,406,506	10,788,665	64,899,043	17,365,321	28,287,887	143,143	6,806,825	171,512			12,680,521
4 (1) 支払利息	16,556,506	3.6%									16,556,506		
4 (2) 回収不能見込計上額	419,075	0.1%									419,075		
4 (3) その他行政コスト	40,606	0.0%	16,345	0	0	0	24,261	0	0	0			0
小計	17,016,187	3.7%	16,345	0	0	0	24,261	0	0	0	16,556,506		0
経常行政コスト a	458,891,227		83,694,161	108,845,240	69,929,073	24,872,579	93,413,204	24,543,971	22,636,563	1,217,500	16,556,506	419,075	12,763,355
(構成比率)			18.2%	23.7%	15.2%	5.4%	20.4%	5.3%	4.9%	0.3%	3.6%	0.1%	2.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,575,307		1,296,438	121,330	48,705	510,232	99,592	560,339	181,053	0	0		0	1,757,618
2 分担金・負担金・寄附金	5,674,211		648,296	20,075	87,906	695,446	3,216,311	0	129,573	0	0		0	875,604
3 保険料	0				0									
4 事業収益	4,753,209		3,707,565	0	0	0	1,045,644	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,869,663		2,531,573	0	0	226,339	111,751	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 576,984		△ 175,132	0	0	0	△ 401,852	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,295,406		8,009,740	141,405	136,611	1,432,017	4,071,446	560,339	310,626	0	0		0	2,633,222
b/a	3.8%		9.6%	0.1%	0.2%	5.8%	4.4%	2.3%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	441,595,821		75,684,421	108,703,835	69,792,462	23,440,562	89,341,758	23,983,632	22,325,937	1,217,500	16,556,506	419,075	12,763,355	△ 2,633,222

(3) 秋田県全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,979,997,266
純経常行政コスト	△ 441,595,821
一般財源	
地方税	93,213,296
地方交付税	197,478,021
その他行政コスト充当財源	29,740,241
補助金等受入	86,372,286
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,520,172
公共資産除売却損益	△ 1,237,260
投資損失	△ 775,974
収益事業純損失	0
その他	△ 88,290
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,671,775
無償受贈資産受入	93,846
その他	68,922
期末純資産残高	1,937,074,586

(4) 秋田県全体の資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	141,989,236
物件費	22,638,433
社会保障給付	6,808,245
補助金等	109,257,284
支払利息	16,556,506
その他支出	6,334,253
支出合計	303,583,957
地方税	93,158,795
地方交付税	197,478,021
国県補助金等	42,654,967
使用料・手数料	3,993,569
分担金・負担金・寄附金	2,336,075
保険料	0
事業収入	4,754,957
諸収入	5,201,341
地方債発行額	42,832,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	29,247,220
その他収入	7,226,872
収入合計	428,884,717
経常的収支額	125,300,760

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83,830,575
公共資産整備補助金等支出	34,778,052
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	118,608,627
国県補助金等	37,604,134
地方債発行額	39,966,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	18,255,001
収入合計	95,825,935
公共資産整備収支額	△ 22,782,692

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	103,302,464
基金積立額	24,530,197
定額運用基金への繰出支出	554,028
地方債償還額	91,644,757
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	611,616
支出合計	220,643,062
国県補助金等	6,113,185
貸付金回収額	103,956,676
基金取崩額	3,216,132
地方債発行額	2,600,864
長期借入金借入額	68,103
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,546,472
その他収入	3,555,543
収入合計	121,545,348
投資・財務的収支額	△ 99,097,714

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,420,354
期首資金残高	53,469,594
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	56,889,948

4 財務書類4表(連結)

(1)連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,240,773,438	①普通会計地方債	1,210,175,360
②教育	221,705,111	②公営事業地方債	33,367,184
③福祉	23,318,788	地方公共団体計	1,243,542,544
④環境衛生	32,160,788	(2)関係団体	
⑤産業振興	586,050,090	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	34,895,965	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	63,908,193	③第三セクター等長期借入金	14,480,607
⑧収益事業	0	関係団体計	14,480,607
⑨その他	0	(3)長期未払金	7,046,405
有形固定資産合計	3,202,812,373	(4)引当金	160,238,726
(2)無形固定資産	4,616,308	(うち退職手当等引当金)	144,102,375
(3)売却可能資産	1,658,438	(うちその他の引当金)	16,136,351
公共資産合計	3,209,087,119	(5)その他	1,575,272
2 投資等		固定負債合計	1,426,883,554
(1)投資及び出資金	29,184,129	2 流動負債	
(2)貸付金	26,359,045	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	122,196,728	①地方公共団体	87,277,819
(4)長期延滞債権	8,054,164	②関係団体	661,405
(5)その他	42,600,849	翌年度償還予定額計	87,939,224
(6)回収不能見込額	△ 3,387,000	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,080,000
投資等合計	225,007,915	(3)未払金	4,001,300
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	12,486,267
(1)資金	71,386,281	(5)賞与引当金	8,253,151
(2)未収金	3,589,130	(6)その他	3,660,948
(3)販売用不動産	12,851,521	流動負債合計	118,420,890
(4)その他	10,278,860	負債合計	1,545,304,444
(5)回収不能見込額	△ 632,454	[純資産の部]	
流動資産合計	97,473,338	純資産合計	1,986,263,928
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,531,568,372
資産合計	3,531,568,372		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,958,136 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	282,410,080 千円
③その他	12,000,000 千円
	15,505,368 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち735,458,481千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は545,996,425千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,739,268,326千円です。

(2) 連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	134,563,042	27.2%	5,862,420	81,644,879	3,409,970	7,685,242	11,257,026	16,761,027	7,099,849	842,629			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,078,592	2.0%	347,177	6,298,063	220,774	438,596	834,197	1,392,241	530,004	19,540			0
(3)賞与引当金繰入額	8,248,157	1.7%	330,003	5,149,437	178,181	446,445	673,528	980,565	428,943	61,055			0
小計	152,889,791	31.0%	6,539,600	93,092,379	3,808,925	8,568,283	12,764,751	19,133,833	8,058,796	923,224			0
(1)物件費	30,513,990	6.2%	4,077,696	5,914,533	1,063,638	4,676,728	7,293,695	2,648,827	4,633,275	122,764			82,834
(2)維持補修費	3,809,884	0.8%	3,084,803	371,815	4,479	130,497	72,552	0	145,838	0			
(3)減価償却費	130,448,394	26.4%	62,155,910	7,414,118	2,095,516	3,078,575	48,954,162	2,632,945	4,117,168	0			
小計	164,772,368	33.4%	69,318,409	13,700,466	3,163,633	7,885,800	56,320,409	5,281,772	8,896,281	122,764			82,834
(1)社会保障給付	6,808,245	1.4%		177,096	5,171,550	1,459,599							
(2)補助金等	98,962,983	20.0%	1,373,011	4,254,999	58,067,324	3,847,856	12,490,758	144,280	5,932,722	171,512			12,680,521
(3)他会計等への支出額	△ 294,158	-0.1%	△ 77,765	0	0	0	△ 216,393	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	34,778,052	7.0%	7,695,973	1,040,696	897,460	8,618,262	15,623,385	0	902,276	0			0
小計	140,255,122	28.4%	8,991,219	5,472,791	64,136,334	13,925,717	27,897,750	144,280	6,834,998	171,512			12,680,521
(1)支払利息	16,495,092	3.3%									16,495,092		
(2)回収不能見込計上額	490,858	0.1%									490,858		
(3)その他行政コスト	18,936,459	3.8%	842,929	167,225	362	522,113	17,398,539	135	5,156	0			0
小計	35,922,409	7.3%	842,929	167,225	362	522,113	17,398,539	135	5,156	0	16,495,092		490,858
経常行政コスト a	493,839,690		85,692,157	112,432,861	71,109,254	30,901,913	114,381,449	24,560,020	23,795,231	1,217,500	16,495,092	490,858	12,763,355
(構成比率)			17.4%	22.8%	14.4%	6.3%	23.2%	5.0%	4.8%	0.2%	3.3%	0.1%	2.6%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,567,291								0
2 分担金・負担金・寄附金	5,773,388								0
3 保険料	0								0
4 事業収益	30,238,453								0
5 その他特定行政サービス収入	10,469,991								0
6 他会計補助金等	△ 517,111								0
経常収益	50,532,012								0
b/a	10.2%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	443,307,678								490,858.0
									△ 2,633,222.0

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,028,321,571
純経常行政コスト	△ 443,307,678
一般財源	
地方税	93,213,296
地方交付税	197,478,021
その他行政コスト充当財源	29,740,241
補助金等受入	86,791,261
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,520,172
公共資産除売却損益	△ 1,299,254
投資損失	△ 775,974
収益事業純損失	△ 268
その他	610,599
出資の受入・新規設立	502,387
資産評価替えによる変動額	△ 2,671,926
無償受贈資産受入	93,846
その他	1,087,978
期末純資産残高	1,986,263,928

(4) 連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	155,241,989
物件費	27,825,936
社会保障給付	6,808,245
補助金等	98,955,035
支払利息	16,725,781
その他支出	29,836,798
支出合計	335,393,784
地方税	93,158,795
地方交付税	197,478,021
国県補助金等	42,895,576
使用料・手数料	3,985,553
分担金・負担金・寄附金	2,436,230
保険料	0
事業収入	30,368,230
諸収入	6,336,631
地方債発行額	42,832,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,110,000
基金取崩額	30,385,346
その他収入	15,599,184
収入合計	467,586,466
経常的収支額	132,192,682
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83,830,575
公共資産整備補助金等支出	34,778,052
地方独立行政法人公共資産整備支出	759,785
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,762
第三セクター等公共資産整備支出	1,320,053
支出合計	120,691,227
国県補助金等	37,795,296
地方債発行額	39,966,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	18,255,001
収入合計	96,017,097
公共資産整備収支額	△ 24,674,130
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,681,422
貸付金	100,841,967
基金積立額	25,074,580
定額運用基金への繰出支出	554,028
地方債償還額	91,644,757
長期借入金返済額	1,167,410
短期借入金減少額	2,106,991
収益事業純支出	0
その他支出	661,405
支出合計	223,732,560
国県補助金等	6,113,185
貸付金回収額	101,616,569
基金取崩額	3,452,495
地方債発行額	2,615,864
長期借入金借入額	1,507,170
収益事業純収入	397,113
公共資産等売却収入	1,546,472
その他収入	5,041,219
収入合計	122,778,460
投資・財務的収支額	△ 100,954,100
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,564,452
期首資金残高	64,821,829
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	71,386,281

5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等33団体です。(21、47～48ページ参照)

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成25年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3カ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。主な項目と内容は、次のとおりです。

① 貸借対照表

a みなし償却

地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業では、国庫等補助金で取得した資産について「みなし償却」の処理がされるため、「みなし償却」を行ったデータをもとに計上しています。

b 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不能引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

c 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

d 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

e 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

f 販売用不動産

(Ⅲ 連結財務書類について)

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

エ 会計基準固有の調整

- ① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- ② 公営企業法適用の地方公営企業会計については、貸借対照表に計上している借入資本金を連結貸借対照表の負債に組み替え、施設利用権等は無形固定資産として取り扱うほか、退職手当引当金は年度末在職職員の推計値、賞与支給予定額については引当金として計上しています。
- ③ 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、49ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書6 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に掲載しています。

カ その他

- ① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。
- ② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社については税抜方式で、地方独立行政法人、（一般・公益）社団・財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。
- ③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。
- ④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。